

i 制度の概要

大手企業等への提案の実現や新製品開発を通した新事業展開を目指す都内中小企業を対象に、開発に必要な協力企業の探索・紹介、**専門家の無料派遣**やコーディネーターによる進捗支援、試作品開発に必要な経費の一部助成など**最長2年間**にわたり支援します。

開発内容に応じて「技術提案コース」と「新事業展開コース」の2コースを用意し、企業間連携による試作品開発をトータルでサポートします。1都10県の幅広い連携体制により、広域的なものづくりネットワーク形成を促進し、都内中小企業の競争力強化を図ります。

🔧 支援内容

☐ 技術開発助成

- ☐ 大手企業等への製品・技術提案に必要な試作品開発
- ☐ 改良、検証等に要する経費の一部を助成

最大1,500万円

補助率：1/2以内

☐ 新事業展開助成

- ☐ 自社事業の新規展開に必要な試作品の開発
- ☐ テストマーケティング、ブランド構築等

最大1,500万円

補助率：1/2以内

🎯 対象となる取組

【技術開発助成】

- ☐ 原材料・副資材費／機械装置・工具器具費
- ☐ 委託・外注費／直接人件費
- ☐ 産業財産権出願・導入費

【新事業展開助成】

- ☐ 原材料・副資材費／機械装置・工具器具費
- ☐ 委託・外注費／試作品広報費
- ☐ 展示会出展費／産業財産権出願・導入費

※食品・化粧品・医薬品等は対象外

👤 対象者

- ☐ **都内**に本店または支店登記がある中小企業
- ☐ 東京都内事業所で実質的に**2年以上**事業を行っている
- ☐ みなし大企業でないこと
- ☐ 1都10県に事業所を有する委託・外注先との連携要
- ☐ 提案の蓋然性・事業の新規性が相当程度あること

💡 採択率向上のポイント

- ☐ **広域連携の具体性**：1都10県の**委託・外注先**との連携内容を明確化
- ☐ **技術的優位性**：提案技術の独自性と**競合差別化**を明示
- ☐ **市場性の実証**：大手企業からの引き合いや**具体的ニーズ**を提示
- ☐ **実現可能性**：開発体制と**2年間**のスケジュール詳細化

📊 戦略的分析

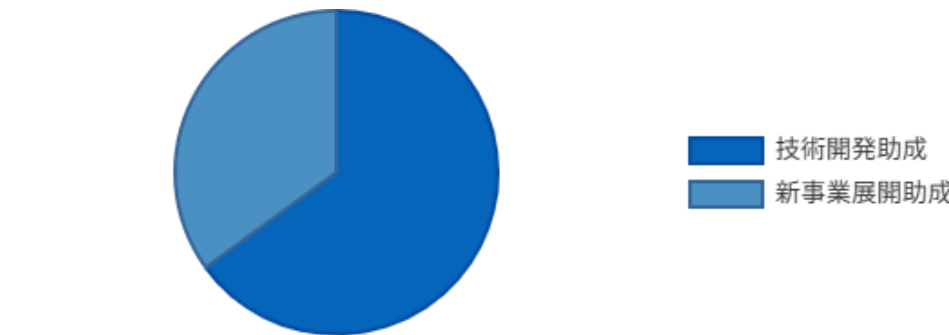
【東京都の狙い】

- ☐ **製造業集積**の維持・強化による産業基盤確保
- ☐ 大手企業との**取引拡大**による中小企業の成長促進
- ☐ 広域連携による**サプライチェーン**の強靱化

【成功への戦略】

- ☐ **技術提案コース**は大手企業のニーズを事前調査
- ☐ 新事業展開は**市場データ**による裏付けが必須
- ☐ 連携企業との**役割分担**を明確に設計する

📈 支援実績の分布



技術開発コース：製造業中心、平均支援額800万円
新事業展開コース：多業種対象、平均支援額600万円

🏢 活用事例と分野

支援分野	代表的な取組例
精密機械	医療機器部品の高精度加工技術開発
電子機器	IoT機器向け小型センサーの試作
環境技術	省エネ型産業機械の開発・改良
バイオ技術	機能性材料の製品化・量産体制構築
DX関連	製造現場向けデジタル化システム

👥 専門家活用のススメ

- ☐ **技術アドバイザー**：開発方向性の**技術検証**と改良提案
- ☐ **マーケティング専門家**：市場ニーズ分析と**事業化戦略**策定
- ☐ **知財専門家**：特許調査と**権利化戦略**の構築
- ☐ **コーディネーター**：連携企業の**マッチング**支援活用

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/8/26作成】

提出書類	チェックポイント
事業計画書	☐ 技術的優位性 の具体的根拠を明記 ☐ 大手企業等からの 引き合い状況 を記載 ☐ 2年間の詳細な 開発スケジュール 作成
連携計画書	☐ 委託・外注先との役割分担を明確化 ☐ 1都10県内企業との連携根拠を提示
会社概要書類	☐ 登記簿謄本（3か月以内） ☐ 決算書（直近2期分）
経費積算書	☐ 見積書の詳細項目確認 ☐ 補助対象経費の妥当性検証

📅 申請スケジュール

- 事前準備期間**
書類準備に2〜3か月程度。連携企業との調整や専門家相談が重要。
コーディネーターへの事前相談を推奨。
- 公募期間**
2025年4月1日～10月31日
随時受付。予算上限に達し次第終了。
- 審査期間**
申請後1〜2か月程度
- 採択結果通知**
審査完了後速やかに通知
すべての申請者に対して書面通知
- 交付決定**
採択後～事業開始
事業完了は交付決定日から最長2年間

❓ 問い合わせ

制度詳細	https://www.tokyo-kosha.or.jp/support/shien/monozukuri/index.html
お問い合わせ	（公財）東京都中小企業振興公社 多摩支社 広域ものづくりネットワーク形成支援事業担当 〒196-0033 東京都昭島市東町3-6-1産業サポートスクエア・TAMA内 TEL：042-500-3901